**海西地区社会福祉協議会　　会則**

（名称）

第1条　この会は、海西地区社会福祉協議会（以下「本会」という。）と称する。

（目的）

第2条　本会は、海西地区の地域住民が主体的に福祉活動に参画することにより、誰もが住みよい福祉の

まちづくりを推進することを目的とする。

（事務所）

第3条　本会の事務所は、会長宅に置く。

（事業）

第4条　本会は、第２条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)海西地区の福祉課題についての意見交換及び解決のための調査研究

(2)海西地区に適応した地域福祉活動の計画実施

(3)海西地区において関係団体が行う福祉活動への援助協力

(4)社会福祉に関する広報・啓発

(5)関係機関との連絡調整

(6)市内全域を対象とした地域福祉事業への参画

(7)その他、目的達成のための必要な事業

（組織構成）

第5条　本会の会員は、海西地区に居住する全住民と、海西地区を拠点とする学校、企業及び団体等で

構成する。

（役員及び評議員）

第6条　本会に次の役員及び評議員を置く。

(1)会長　　　　１名

(2)副会長　　　２名

(3)運営委員　　９名程度

(4)会計　　　　１名

(5)書記　　　　２名

(6)監事　　　　２名

(7)評議員　　　５０名程度

2　役員及び評議員の任務は次のとおりとする。

(1)会長は、本会を代表し、会務を総理する。

(2)副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を代行する。

(3)運営委員は、運営委員会を組織し、会務の運営及び事業の遂行にあたる。

(4)会計は、会計事務を処理する。

(5)書記は、本会の事務を処理する。

(6)監事は、毎年１回以上、本会の業務及び会計につき監査する。

(7)評議員は、評議員会を組織し、予算決算等の重要事項を審議する。

　　3　役員及び評議員の選出方法は、次のとおりとする。

(1)会長、副会長は運営委員の互選とし、評議員会で承認をえる。

(2)会計、書記、運営委員、監事は、評議員のうちから選出し、評議員会で承認をえる。

(3)評議員は、別表に定める選出区分により、会員のうちから互選により選出する。

（顧問）

第７条　本会に顧問を置くことができる。

　　2　顧問は必要に応じ、運営委員会の承認により会長が委嘱し、会の運営に協力する。

（役員及び評議員の任期）

第８条　役員及び評議員の任期は２年とする。ただし再任を妨げない。補欠による役員及び評議員の任期

は、前任者の残任期間とする。

　2　役員及び評議員は、次期の役員及び評議員が選任されるまでの間は、任務を遂行するものとする。

（会議）

第９条　会議は運営委員会及び評議員会とする。

　　2　運営委員会は、会長が招集し、議長を務める。

　　3　評議員会は、会長が招集し、議長は評議員の中から選出する。

　　4　会議は、定数の過半数の出席により成立し、出席者の過半数以上の賛成によって決する。可否同数の場

合は議長が決する。

　　5　評議員会に、やむを得ない理由のため出席できない評議員は、あらかじめ通知された事項について書面

をもって表決し、又は他の評議員を代理人として表決を委任することができる。この場合、この評議員は

出席したものとみなす。

(運営委員会)

第10条　運営委員会は、役員もって構成し、次の事項を審議執行する。

1. 評議員会に付議すべき事項
2. 評議員の選任に関する事項
3. 本会の事業運営に関する事項

(評議員会)

第11条　評議員会は、次の事項を審議し決定する。

(1) 事業計画ならびに収支予算

(2) 事業報告ならびに収支決算

(3) 役員の選出に関する事項

(4) 諸規定の制定及び改廃に関する事項

(5) その他、会長が必要と認めた重要事項

(部会及び委員会)

第12条　第4条の事業を円滑に推進するため、本会に部会及び委員会を置くことができる。

(会計)

第13条　本会の経費は、次の収入を持ってあてる。

(1) 海津市社会福祉協議会助成金

(2) その他の補助金

(3) 会費及び寄附金

(4) その他の収入

　2　会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(報告)

第14条　会長は、毎年度の事業計画及び予算、事業報告及び決算等を海津市社会福祉協議会会長に報告す

るものとする。

(その他)

第15条　この会則に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

1. この会則は、平成22年4月1日から施行する。
2. 設立初年度の役員及び評議員の任期については第8条の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

附則

この会則は、令和6年5月24日から施行する。

附則

　　この会則は、令和7年5月23日から施行する。